

天眼鏡

日本経済は大丈夫か？！

この5月連休、久しぶりに経済や金融に関する本を買い込んで目を通して見た。どうしても仕事柄、農業に関係した本に目を通すのが精一杯で、経済・金融については新聞やテレビのニュースを見て事を済ませていた。それが最近の情勢もあってあらためて本を読み、いくつもショックを受けたことから、読んだ本は一つの見解であることを前提に置いて、ショックのうち、二つを共有しておきたい。

第一は“失われた30年”の実情についてだ。日本では経済は低成長から賃金の上昇が抑えられてきたものと理解していたが、事はそう単純ではないようだ。河野龍太郎著『日本経済の死角』(ちくま新書)によれば、1998年から2023年の間、実質賃金は3%程度減少している一方、この間の労働生産性は累計で30%ほどの上昇を示しているという。これについて国際比較してみると、労働生産性は同じ期間でアメリカが50%程度の上昇、ドイツは25%程度、フランス20%程度の上昇となっており、日本はアメリカには水をあげられはいるものの、ドイツやフランスを若干上回っている。ところが実質賃金では、アメリカ25%程度、ドイツも25%程度、フランスは20%程度の上昇を示しているのに対して、日本だけが上昇するどころか減少となっている。まさにこれら数値は、相変わらず忙しく働きながらも、賃金は増えない、むしろ目減りしているという実感とぴったり一致する。

併行して日本における利益剰余金と人件費の推移を見ると、1990年代末に130兆円だった利益剰余金は、2023年度には600兆円の大台に乗っている。これに対して人件費はほぼ横ばいを続けており、長期雇用制の枠内にいる人の定期昇給分を勘案すると、ベースアップを抑え非正規雇用に労働力をシフトして、企業はコストカット、支出を抑制して、バブル期に形成した過剰設備、過剰債務、過剰人員の削減によってバランスシートの健全化に注力してきた姿が浮かび上がる。守

りの経営を主として、攻めの多くは海外に向かったものの、国内での企業の支出増加や家計の所得増加には結びつかなかった、ということのようだ。

第二は、日本経済の衰退についてである。寺島実郎著『日本再生の構想』(岩波書店)、『「寺島実郎の時代認識」資料集 2026年春号』(寺島文庫・GIN総合研究所)によれば、世界のGDPシェアの推移を見ると、1950年の日本のシェアは3%、その後増加して1994年がピークで17.8%、それが2024年には3.6%となっている。日本の現状は戦後まもなくの頃にまで低落している。

これを日本以外のアジアと比較すると、日本を除くアジアのシェアは上と同じ時点での数値が15%(うちインド4%、中国4%)、5%(1%、2%)、24%(3.5%、17%)と中国の成長が著しく、近年ではインドも急速にシェアを増大させている。

加えて一人当たりGDPを見ると、日本は世界で40位。アジアだけで見ても日本はシンガポール、マカオ、香港、韓国、台湾、ブルネイに続いての7位にすぎない(2024年)。アジアといっても眼は中国、インドに向かいがちだが、韓国、台湾にとどまらず、アジア諸国の成長が目覚ましい一方、日本の衰退は顕著だ。

このようにして見ると、市場化・自由化・国際化が進行したものの、その展開は国によって区々であり、特に日本の分配構造が特異で、これが日本の活力を奪ってきたことが了解される。そして最近の円安と長期金利の上昇は、財政規律を無視してのアベノミクスによるマイナス金利と、その延長線上にある高市政権の積極財政に対する国際評価であり、そうした中での株高に浮かれているような情勢ではまったくない。日本は農業だけでなく経済の活性化・再生も必須だ。

(農的社会デザイン研究所 代表 蔦谷栄一)